

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		ハザードマップ整備事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	市民へハザードマップで事前に災害の危険箇所を周知し、意識啓発に努める。							
	成果	市民へハザードマップで事前に災害の危険箇所を周知することで、災害に対する事前の備え、迅速な避難対応等に役立てることができる。							
	手段	・水防法等の関係法令に基づき、県の浸水想定区域図等の作成状況にあわせ、必要なハザードマップの作成・配布を行い、周知を図る。・W E B 版ハザードマップを更新し、災害解説動画等の機能追加により、様々な用途での活用を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		ハザードマップ周知件数		目標値	件	3	3	3	3
				実績値	件	3	3	3	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		12,400	16,339	988	450	22,409		
	事業費		11,619	15,042	116	0	21,509		
	特定財源	国庫支出金	5,774	7,502	0	0	10,740		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	10,000		
	一般財源		5,845	7,540	116	0	769		
	人件費合計		781	1,297	872	450	900		
	正職員		781	1,297	872	450	900		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.11	0.18	0.12	0.06	0.12			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	水防法等の関係法令に基づき、県が浸水想定区域図等を作成したあと、市において、危険箇所や避難所等を分かり易く明示したハザードマップを作成する必要がある。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	水防法等に基づき、ハザードマップを整備し、住民に周知するものであり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況	A	W E B 版ハザードマップ等を活用した講座を行うなど周知を図った。						
	5. 目標（活動指標等）の達成度	A							
	6. 上位施策への貢献度	A							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	水防法等に基づき、引き続きハザードマップを整備し、住民へ周知を図るとともに、W E B 版ハザードマップの活用度向上を図り、防災教育など様々な場面での利用を推進して市民の安心・安全につなげる。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	B							
総合評価	A	水防法等に基づき、引き続きハザードマップを整備し、住民へ周知を図るとともに、W E B 版ハザードマップの活用度向上を図り、防災教育など様々な場面での利用を推進して市民の安心・安全につなげる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	W E B 版ハザードマップの機能強化により、災害図上訓練や学校でのタブレットを使用した防災教育など、様々な用途での活用が期待できる。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						防災教育の有効なツールであり、防災意識の普及啓発につながる。		

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		国民保護法制事務事業費			<b>担当所属</b>	防災危機管理課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	1 災害に強いまちづくりの促進	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 防災対策の充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市民						
	<b>意図</b>	武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を保護し、「安全な避難・救援」「武力攻撃に伴う被害の最小化」を図るため、情報伝達体制等を整え、市民の安心・安全を図る。						
	<b>成果</b>	市民の安心・安全を確保できる。						
	<b>手段</b>	・市は国民保護計画に基づき情報伝達体制等の整備を行い、国、県、関係機関と連携し対応する。・出前トーク等を通じて国民保護の仕組み等の周知を図る。・国民保護計画の修正、資料編の作成・修正、国民保護協議会の開催に伴う管理運営を行う。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		国民保護に関する周知件数	<b>目標値</b>	件	4	4	4	4
			<b>実績値</b>	件	4	4	4	-
			<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		498	649	662	700	1,017	
	<b>事業費</b>		1	0	8	25	117	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0	
	<b>一般財源</b>		1	0	8	25	117	
	<b>人件費合計</b>		497	649	654	675	900	
<b>正職員</b>		497	649	654	675	900		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.07	0.09	0.09	0.09	0.12	
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	国民保護計画に基づき、武力攻撃事態から市民の生命、身体及び財産を保護し、市民の安心・安全を図る。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与(税金支出)	A	国民保護計画に基づき、武力攻撃事態から市民の生命、身体及び財産を保護することで、市民の安心・安全につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	国民保護事業に備えた避難場所の整理(地下道等)を行う等、国民保護計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。				
	5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	出前トーク等を通じて国民保護の仕組み等の周知を図っており、最適である。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	武力攻撃事態等が緊迫した情勢にある中、事態レベルに応じた市の体制確立、迅速な職員参集ができるよう再確認するとともに、市民ハミサイル落下時の行動等について、様々な機会を通じて周知を図る必要がある。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	出前トーク等を通じて国民保護の仕組み等の周知を行う。また、国民保護法に基づく避難施設については、引き続き、県に情報提供を行いながら県が指定を行う。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>							
県との連携の強化と避難施設を増やすことで市民の安全・安心が高まる。								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		自主防災組織育成事業費			<b>担当所属</b>	防災危機管理課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	4 安心安全		<b>事業期間</b>	～			
	<b>基本施策</b>	1 災害に強いまちづくりの促進		<b>会計種別</b>				
	<b>推進施策</b>	1 地域防災力の強化		<b>実施計画</b>	総合戦略			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	自主防災組織						
	<b>意図</b>	共助の要である自主防災組織の充実を図ることは、災害対策基本法で定められた市の努めであり、様々な取組みで自主防災活動を支援し、地域防災力の向上に努める。						
	<b>成果</b>	自主防災組織の主体的な取組みを支援することにより、自助・共助による地域防災力の向上を図る。						
	<b>手段</b>	・自主防災組織の活動に対する補助を行う。・自主防災組織の育成のため防災研修会を開催する。・各地区の情報交換の場として自主防災組織ネットワーク会議を開催する。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		防災研修会や情報交換会等の開催（レハルアップの場の提供）		回	0	0	3	3
				回	0	0	3	-
				%	-	-	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		7,261	8,719	9,144	6,583	8,609	
	<b>事業費</b>		5,698	6,629	6,600	4,632	6,733	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	5,200	3,900	4,000	2,000	6,000	
	<b>一般財源</b>		498	2,729	2,600	2,632	733	
	<b>人件費合計</b>		1,563	2,090	2,544	1,951	1,876	
	<b>正職員</b>		1,563	2,090	2,544	1,951	1,876	
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	<b>正職員 (人)</b>	0.22	0.29	0.35	0.26	0.25		
	<b>正職員以外 (人)</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	東日本大震災後、自主防災組織の重要性が認識された。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
能登半島地震後、自主防災組織の重要性が再認識された。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
今後30年以内に発生する可能性が高い南海トラフ地震など大規模災害に備え、自主防災組織のより一層の強化・充実が必要である。								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）		B	自助・共助による地域防災力向上を図る事業であるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	各自主防災組織の防災訓練や防災資器材整備などの活動に対する補助を適正に行った。また、防災研修会を開催し地域防災力の向上を図った。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	各自主防災組織の実情に沿ったきめ細かなサポートを実施する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
<b>総合評価</b>	A		共助の要である自主防災組織は、地域の防災力の強化において、大きな役割を果たす。自主防災組織の充実を図ることは、災害対策基本法に定められた市の責務の一つであり、様々な方法で地域へのきめ細かな支援を行っていくことが重要である。					
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持		・必要に応じて、自主防災組織活動支援補助金制度の一部見直しを行うなど、より一層の自主防災組織活動の底上げを図る。・自主防災組織ネットワーク会議を通じ、先進地区の事例発表や意見交換、情報共有等を行い、相互の活性化を促す。				
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							
自主防災活動の活性化により、より一層の地域防災力の強化につながる。								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		避難行動支援事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	1 地域防災力の強化		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	自主防災組織 避難行動要支援者							
	意図	率先避難促進事業や避難行動支援事業に取り組むことにより、地域の避難体制を構築できる。							
	成果	率先避難促進事業や避難行動支援事業に取り組むことにより、地域の避難体制を構築できる。							
	手段	(率先避難促進事業) ・各地域の住民による自発的な避難行動ができる避難体制づくりを推進する。地域の災害リスクや避難場所や避難経路の確認、連絡網の整備などを行うもの。〈避難行動支援事業〉 ・自主防災組織への避難行動要支援者名簿の配布 ・避難行動要支援者に対する家具転倒防止器具の設置。避難行動要支援者と支援する側の自主防災組織の関係強化を図るため、自主防災組織が器具設置の申請手続き及び設置等を行う。 ・避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、自主防災組織や福祉事業者などと連携して進めていく。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		率先避難の取組組織数		目標値	組織	18	18	18	22
				実績値	組織	13	14	16	-
				目標達成度	%	72.2	77.8	88.9	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		7,316	8,732	7,249	9,012	9,161		
	事業費		0	157	124	8	157		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	157	124	8	157		
	人件費合計		7,316	8,575	7,125	9,004	9,004		
正職員		7,316	8,575	7,125	9,004	9,004			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.03	1.19	0.98	1.20	1.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成25年6月の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿の作成が市町村の義務となった。また、平常時に、本人の同意が得られている場合、避難支援等関係者に情報を提供することが可能となった。								
	現状の周辺環境								
令和3年5月の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。									
今後の予想される周辺環境									
能登半島地震後、地域の避難体制づくりの重要性が再認識された。率先避難促進事業、避難行動支援事業を地域の実情に合わせ進めていく必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	住民の率先避難や、避難行動要支援者名簿の配布、個別避難計画の作成、家具転倒防止器具設置を進めることで市民の安心・安全を確保することができるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	令和6年度は、率先避難促進事業については、2つの自主防災組織が取り組まれた。避難行動要支援者名簿の配布については10組織に行った。個別避難計画については、令和5年度に計画票の見直しや作成手順の見直しを行い、市、自主防災組織、福祉事業所が連携し作成するものとした。見直し後、徐々に作成に取り組む組織が増えてきている。引き続き、地域の避難体制づくりが進よう、積極的に地域に関わり、サポートしていく。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	各自主防災組織の実情に即したきめ細かな支援を行っていく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	既に実施している自主防災組織の意見・情報を参考にしながら、各自主防災組織の実情に即した避難体制づくりが行われるよう積極的にサポートしていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	・避難行動要支援者の個別避難計画の作成については、自主防災組織や福祉事業者、行政等関係機関が一体となり取組みを進めていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

# 令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		避難所非常用電源設備整備事業費			<b>担当所属</b>	防災危機管理課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	4 安心安全		<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	1 災害に強いまちづくりの促進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 防災対策の充実		<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	指定避難所（主に市民センター）							
	<b>意図</b>	避難所における災害時の備えとして、停電時などの非常用電源の確保を図る。また、F C VやE Vを活用することにより、周南市として特色のある水素の利活用やグリーン化の取組にもつながる。							
	<b>成果</b>	避難所における災害時の備えとして、停電時などの非常用電源の確保を図る。また、F C VやE Vを活用することにより、周南市として特色のある水素の利活用やグリーン化の取組にもつながる。							
	<b>手段</b>	市指定避難所の中でも、災害時に活用頻度の高い市民センター等を中心に、F C V・E Vを活用した、V 2 H (Vehicle To Home)方式による給電設備（電源取込口等）の整備を行い、停電時などの非常用電源を確保する。毎年5箇所程度ずつ整備を行う。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		非常用電源設備を整備した避難所数		目標値	施設	5	5	5	5
				実績値	施設	5	5	5	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)								
			<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	トータルコスト		0	3,402	3,818	6,392	9,221		
	事業費		0	3,186	3,600	5,942	8,921		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	2,700	3,100	5,900	8,900		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	486	500	42	21		
	人件費合計		0	216	218	450	300		
正職員		0	216	218	450	300			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.00	0.03	0.03	0.06	0.04			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	停電時における避難所の電源確保を図り、市民の安心安全を確保する必要がある。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
停電時における避難所の電源確保を図り、市民の安心安全を確保する必要がある。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
市民センター等建て替え予定のある施設については、予め建て替え工事とあわせて非常用電源の給電設備を設置するよう調整する。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	避難所における災害時の備えとして、停電時などの非常用電源の確保を図ることを目的としており、また、F C VやE Vを活用することにより、周南市として特色のある水素の利活用やグリーン化の取組にもつながる事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	令和6年度に予定していた5施設について、予定通り整備が完了した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	今後建て替え予定のある施設については、建て替えとあわせて非常用電源設備を整備することによりコストを削減する余地があると考えられる。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	避難所の環境整備は市民の安心・安全に直結するものであり、引き続き計画的に整備を進めて行く。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	指定避難所として、活用頻度の高い市民センター等を中心に、災害時における避難所の非常用電源の確保を目的として、令和4年度より、V 2 H方式により燃料電池自動車（F C V）や電気自動車（E V）を電源として活用できるよう整備する事業であり、引き続き計画的に整備する。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								
停電時の非常用電源確保は当然ながら、自主防災組織等による研修や防災訓練で使用することで、防災意識の向上も図れる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		防災DX化推進事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	防災業務にデジタル技術を導入し、災害対応の迅速化、情報伝達の効率化などを図り、市民の安全・安心を確保する。既に、平成31年度から防災情報収集伝達システムを導入しデジタル技術を活用しているが、令和6年度は新たに災害用ドローンを導入し、速やかな被災状況の確認を行い、市民の安全・安心を図ることとした。							
	成果	災害時にドローンを活用することにより、市民の安心安全につなげることができる。							
	手段	〈令和6年度〉・災害用ドローンを2台導入した。速やかな被災状況の確認を行い、災害対応の迅速化を図ることとした。・操縦士24名を育成（座学+実技）・ドローン活用に関するプロジェクトチーム設置・運営要領を制定し、平常時における全庁的な運用体制を整備した。また、非常時の体制は、災害対策本部指揮統制部にドローン活動班を設置し、通称名を「ホークアイ」とした。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		ドローン運用回数（消防本部、建設部除く）		目標値	回	0	0	10	15
				実績値	回	0	0	12	-
				目標達成度	%	-	-	120.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	2,988	99,898		
	事業費		0	0	0	1,637	97,872		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	93,700		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	1,637	4,172		
	人件費合計		0	0	0	1,351	2,026		
	正職員		0	0	0	1,351	2,026		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.18	0.27			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	激甚化・頻発化する災害に対し、速やかな被災場所の確認などドローンの必要性が高まっている。								
	現状の周辺環境								
能登半島地震では、被災状況の確認などでドローンが活用された。									
今後の予想される周辺環境									
今後は被災状況の確認のほか、ドローンでの物資の運搬など様々な用途に活用されることが見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	災害対応の迅速化を図り、市民の安全・安心を守る事業であることから、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	座学・操作研修を行い、予定していた操縦士を育成できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	操縦士の計画的な育成を行いながら、全庁的な運用を推進する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		災害時のドローンの運用を図るとともに、平常時より全庁的なドローンの運用を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		操縦士の育成数、ドローンの運用回数を増やすことで災害対応力の強化を図っていく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		災害対応の迅速化を図り市民の安全・安心を守ることができる。また、平常時からドローンを活用することで事務の効率化が図られる。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		防災アドバイザー派遣事業費			<b>担当所属</b>	防災危機管理課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	4 安心安全		<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	1 災害に強いまちづくりの促進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 地域防災力の強化		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市民、自主防災組織他各種団体							
	<b>意図</b>	市民一人ひとりの防災意識の向上、地域での自主防災活動の活性化を図り、自助・共助による地域防災力を強化する。							
	<b>成果</b>	職員の出前トークと異なり、防災に関する経験・知識を有する防災アドバイザーにより、同じ市民の目線で防災に関する啓発活動を行い、住民一人一人の防災意識の向上、自主防災活動の活性化を図り、自助・共助による地域防災力の強化につながる。							
	<b>手段</b>	・市民や自主防災組織等に対し、防災に関する経験や知識を有する市防災アドバイザー（令和6年7月から7人体制）を派遣する。【派遣テーマ】ア）家庭や地域でできる身近な防災対策について イ）自主防災組織の運営・活動に関すること ウ）家具転倒防止講座 エ）災害図上訓練（DIG演習） オ）避難所運営訓練（HUG演習） カ）学校・幼稚園・保育園における災害対応について キ）女性の視点からの防災対策（R6年7月追加）							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		防災アドバイザーの派遣件数		目標値	件	20	20	20	40
				実績値	件	22	40	44	-
				目標達成度	%	110.0	200.0	220.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		444	701	926	728	681		
	<b>事業費</b>		160	269	344	353	306		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
	<b>一般財源</b>		160	269	344	353	306		
	<b>人件費合計</b>		284	432	582	375	375		
<b>正職員</b>		284	432	582	375	375			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.04	0.06	0.08	0.05	0.05		
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	市民等の防災意識が向上していく中で、防災の専門的な知識、経験を有する防災アドバイザーのニーズは高まっている。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）	A	防災アドバイザーを派遣することで、同じ市民の目線で防災意識の向上が図られているため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況	A	能登半島地震等により防災に対する意識が高まり、防災アドバイザーのニーズは高くなっており、依頼件数がコロナ禍以前に戻り、増加傾向にある。						
	5. 目標（活動指標等）の達成度	A							
	6. 上位施策への貢献度	A							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	防災アドバイザーを派遣することで、同じ市民の目線で防災意識の向上が図られているため、最適である。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	A							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	市民の防災に関する意識啓発、自主防災組織の育成を図るためには、防災アドバイザー派遣は重要な事業である。引き続き、防災アドバイザーと連携し、制度の周知、派遣事業の充実を図ることが必要である。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持		近年の豪雨災害や能登半島地震の影響により、市民の防災意識は高まっている。引き続き、防災アドバイザーと連携し、制度の周知、派遣事業の充実を図る。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>		研修会等が活発的に行われることにより、自助・共助による地域防災力の強化につながる。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		防災ラジオ普及事業費			<b>担当所属</b>	防災危機管理課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	4 安心安全		<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	1 災害に強いまちづくりの促進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 防災対策の充実		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市民							
	<b>意図</b>	防災情報収集伝達システム整備事業において、市全域でコミュニティFM放送が聞ける中継局等を整備。コミュニティFM放送を用いた防災ラジオを災害時の屋内向け情報伝達手段として活用し、市民に災害情報や避難情報などの緊急情報を伝達する。							
	<b>成果</b>	地域防災力の強化と防災対策の充実が図られる。							
	<b>手段</b>	大規模災害の発生時、または災害の恐れがある場合等に、自動的に電源が入り、災害情報、避難情報などの緊急放送を受信できる防災ラジオの普及を図り、コミュニティFM放送局である「しゅうなんFM（78.4MHz）」の緊急割込放送により緊急情報を伝達する。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		防災ラジオ周知件数		目標値	件	5	5	5	5
				実績値	件	5	5	5	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		10,022	12,267	15,052	13,418	11,344		
	<b>事業費</b>		8,246	10,754	13,889	9,817	9,918		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	558	816	796	724	600		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
		<b>一般財源</b>	7,688	9,938	13,093	9,093	9,318		
	<b>人件費合計</b>		1,776	1,513	1,163	3,601	1,426		
<b>正職員</b>		1,776	1,513	1,163	3,601	1,426			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	0.25	0.21	0.16	0.48	0.19			
	<b>正職員以外</b> (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	防災情報収集伝達システムの整備において、市全域でコミュニティFM放送を受信できるよう中継局等を整備し、災害時の住民への情報伝達手段としてコミュニティFM放送を用いた戸別受信を普及させるため、防災ラジオを有償で配布するもの。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与（税金支出）</b>	A	市民の安心・安全に直結する情報伝達手段であり、事務事業の目的は妥当である。					
		<b>2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	A						
<b>3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		A							
<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>	A	令和4年10月より、要綱を改正して1世帯当たり1台の要件を廃止し、申し込み時にすぐ窓口でラジオの配布を行うことができるように事務手続きの簡素化を行う等、防災ラジオの普及を進めている。						
	<b>5. 目標（活動指標等）の達成度</b>	A							
	<b>6. 上位施策への貢献度</b>	A							
	<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	B							
<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>	A	市民へ有償配布するものであり、防災ラジオの周知を行い、普及を進めていく必要がある。						
	<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	A							
	<b>10. これまでの実施手段</b>	A							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	市民の安心・安全に直結する災害情報を市民へ伝達する情報手段として重要なツールであり、今後も普及を進めていく。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	防災ラジオは、屋内用の災害時の情報伝達システムとして、重要な役割を担っている。特にメールやインターネットの使用が難しい市民への伝達として有効だと考え、今後も普及を進めていく。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>		防災ラジオが普及することで防災情報の発信力が高まり、自助及び共助の地域防災力が向上する。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		防災資機材整備事業費			<b>担当所属</b>	防災危機管理課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	4 安心安全		<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	1 災害に強いまちづくりの促進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 防災対策の充実		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市民							
	<b>意図</b>	地域防災の拠点となる総合支所、支所、市民センター等に防災資機材を配備するとともに、本庁、各総合支所等に食料・飲料水等の備蓄品を確保し、災害時等における市民の安心・安全の確保を図る。							
	<b>成果</b>	計画的な防災資機材や物資の整備により住民の安心安全に繋げる。(保存米、保存水、ブルーシート、土のう袋、毛布等)							
	<b>手段</b>	・本庁・各総合支所への食料・飲料水・バック毛布等を備蓄、各支所・市民センター等には、非常用発電機・土のう袋・ブルーシート等の応急対応に必要な防災資機材や避難所運営に必要な資機材を配備する。・大規模災害時の長期的避難所運営を想定し、迅速な物資供給などの応援協定の促進など、民間・他機関との連携した取り組みを進める。・家庭での備蓄の重要性について職員出前トーク等で啓発する。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		非常用保存水及び保存米の備蓄		目標値	(人分/日)	5000	5000	5000	5000
				実績値	(人分/日)	5000	5000	5000	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)								
	<b>トータルコスト</b>		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	事業費		5,086	5,115	5,306	6,579	6,456		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,000	2,000	0	0	1,000		
		一般財源	2,021	2,250	4,216	4,403	3,655		
	<b>人件費合計</b>		<b>1,065</b>	<b>865</b>	<b>1,090</b>	<b>2,176</b>	<b>1,801</b>		
正職員		1,065	865	1,090	2,176	1,801			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.15	0.12	0.15	0.29	0.24			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	東日本大震災を踏まえ、避難所の長期運営や様々な避難者に則した備蓄、物資の供給方法など様々な視点から備蓄整備が求められる。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
計画的な食料、飲料水等の備蓄に取り組むとともに、順次、既に配備している防災資機材、備蓄品の更新、見直しを進めていく。大規模災害等を想定し、民間からの物資供給等についても、拡充を図っていく。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
女性や子ども、高齢者、障害者などの要配慮者のニーズに対応する備蓄品、資機材等を整備する必要がある。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	災害時における市民の安心安全を確保する事業であることから目的は妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	令和6年度は計画通り購入できた。また、民間事業者との災害時応援協定を2件締結した。今後も災害時応援協定を促進していく。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	計画的に食糧や飲料水を備蓄しており、既に配備している資機材についても更新等を行っている。今後は、女性や子ども、高齢者、障害者などの要配慮者のニーズに対応する備蓄品や資機材を整備する必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	引き続き、災害時における必要な物資・資機材を計画的に備蓄する。今後は、女性や子ども、高齢者、障害者などの要配慮者のニーズに対応する物資・資機材を充実させていく。また、家庭での備蓄の推進、民間事業者との災害時応援協定を拡充していく必要がある。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	備蓄に関しては、今後も必要数を常備しながら、高齢者や乳幼児、障害者などの災害時要配慮者に応じた備蓄品などを今後も検討していく。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>								
要配慮者に応じた備蓄品などを常備することで、安心して避難することができる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		防災情報収集伝達システム管理運営事業費			<b>担当所属</b>	防災危機管理課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	4 安心安全		<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	1 災害に強いまちづくりの促進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 防災対策の充実		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市民							
	<b>意図</b>	防災情報収集伝達システムの定期的な保守管理に努め、安定した市民への情報伝達、情報の収集手段を確保する。							
	<b>成果</b>	防災情報収集伝達システムを適切に管理することにより、市民への迅速かつ正確な防災情報の収集伝達を行い、市民の安心・安全につなげる。							
	<b>手段</b>	・防災情報収集伝達システムの適切な保守、管理を行う。(委託業者による保守並びに職員による日常点検) ・計画的に設備の更新を行う。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		情報伝達訓練回数		目標値	回	6	6	6	6
				実績値	回	6	6	6	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		54,372	72,721	63,135	79,610	73,963		
	<b>事業費</b>		49,258	68,686	58,409	72,932	67,510		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	4,700		
		<b>受益者負担</b>	1	1	1	0	1		
		<b>その他</b>	0	995	0	0	0		
		<b>一般財源</b>	49,257	67,690	58,408	72,932	62,809		
	<b>人件費合計</b>		5,114	4,035	4,726	6,678	6,453		
<b>正職員</b>		5,114	4,035	4,726	6,678	6,453			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.72	0.56	0.65	0.89	0.86		
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	平成24年度から平成30年度にかけてシステムを整備し、保守管理を実施している。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
整備してから5年以上が経過するものもあり、今後は機器の更新等に経費がかかる。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
整備してから5年以上が経過するものもあり、今後は機器の更新等に経費がかかる。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与(税金支出)</b>	A	災害時に市民の安心・安全を守るための情報伝達や収集の手段として活用するものであり、変更の余地はない。					
		<b>2. 事務事業の目的(対象・意図)</b>	A						
		<b>3. 事務事業の目標(活動指標等)</b>	B						
	<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>	A	防災情報収集伝達システムの保守管理に努めた。					
		<b>5. 目標(活動指標等)の達成度</b>	A						
		<b>6. 上位施策への貢献度</b>	A						
		<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	A						
	<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>	B	市で整備した防災情報収集伝達システムの保守管理を業者委託するもので、変更する余地はない。					
		<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	A						
<b>10. これまでの実施手段</b>		A							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	市民の安心・安全につながる重要なシステムであり、継続して適切な保守管理と安定運営に努める必要がある。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	国の政策である総務省周波数再編アクションプランにより、4.9GHz帯を利用した本システムは別の周波数帯へ移行することとなる。今後は、国の具体的な方針や4.9GHz帯を利用する携帯電話事業者の動向を注視する。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		防災対策費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	市の災害対策体制の強化・充実を図るとともに、市民、自主防災組織の防災力を高めることにより、災害に強いまちづくりを進める。							
	成果	市の災害対策体制の強化・充実を図るとともに、市民、自主防災組織の防災力を高めることにより、災害に強いまちづくりを進める。							
	手段	〈災害対応〉・周南市地域防災計画等に基づき災害対応を迅速かつ確に行う(台風、大雨等)。〈市の災害対策体制の強化・充実〉・周南市地域防災計画や国土強靱化地域計画など防災関連計画の適宜見直し。・市・市民総合防災訓練を通じ、市民の防災意識の向上や関係機関との連携強化を図る。・防災専門員による指揮統制に係る図上シミュレーション訓練等を通じ、市の災害対策体制の強化・充実を図る。・職員出前トークを通じ、避難所やハザードマップの周知等、市民の防災意識の向上を図る。・災害時応援協定の促進を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		職員出前トーク(防災専門員含む)		目標値	回	0	30	40	60
				実績値	回	0	33	62	-
				目標達成度	%	-	110.0	155.0	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		40,913	49,280	58,360	64,109	45,140		
	事業費		29,548	37,318	44,620	44,976	24,282		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	2,500	14,300	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	5,036	5,090	5,259	6,463	5,630		
	一般財源		24,512	32,228	36,861	24,213	18,652		
	人件費合計		11,365	11,962	13,740	19,133	20,858		
正職員		11,365	11,962	13,740	19,133	20,858			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.60	1.66	1.89	2.55	2.78			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。								
	現状の周辺環境								
今後30年以内に発生する確率が80%程度に引き上げられた南海トラフ地震など大規模災害に備え、令和6年5月に防災専門員を配置した。									
今後の予想される周辺環境									
南海トラフ地震など大規模災害に備え、市の災害体制の強化・充実を図るとともに、市民(自助)や自主防災組織(共助)の防災力を高めていく必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	市民の安心・安全を守るため、周南市地域防災計画等に基づき実施する事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実際の災害対応は的確かつ迅速に対応できた。また、災害対策体制の強化・充実、市民の防災意識の向上など、地域防災計画に基づき実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	令和6年度は防災専門員を配置し、図上シミュレーション訓練を実施するなど災害対策体制の強化が図られた。また、職員出前トークを積極的にを行い市民の防災意識の向上が図られた。引き続き、自助・共助・公助が一体となった防災力を高めていく。災害応援協定を拡充するなど民間事業者や関係機関等との連携も強化する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		令和6年度は防災専門員を配置し、図上シミュレーション訓練を実施するなど災害対策体制の強化が図られた。また、職員出前トークを積極的にを行い市民の防災意識の向上が図られた。引き続き、自助・共助・公助が一体となった防災力を高めていく。災害応援協定を拡充するなど民間事業者や関係機関等との連携も強化する。						
改革案	今後の実施方向性	維持		令和6年度は防災専門員を配置し、指揮統制に係る図上シミュレーション訓練を実施するなど災害対策体制の強化が図られた。今後は、大規模災害に備え、福祉、医療、保健と連携した訓練の実施を検討する。・民間事業者との災害応援協定を拡充を行う。・市・市民総合防災訓練は、津波避難訓練、関係機関との連携訓練など実践的な取組みを行う。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								